



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月17日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	1,751	37.9	△30	—	△39	—	365	—
2021年10月期第1四半期	1,270	△23.8	△129	—	△179	—	△176	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 459百万円 (—%) 2021年10月期第1四半期 △158百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	3 20	—
2021年10月期第1四半期	△2 79	—

(注1) 2022年10月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 2021年10月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注3) 当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	116,387	11,986	9.9
2021年10月期	107,218	11,396	10.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 11,516百万円 2021年10月期 11,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0 00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,632	28.4	211	—	201	—	472	—	4 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社カイカフィナンシャルホールディングス

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年10月期1Q	114,269,094株	2021年10月期	113,728,094株
-------------	--------------	-----------	--------------

- ② 期末自己株式数

2022年10月期1Q	84,915株	2021年10月期	74,245株
-------------	---------	-----------	---------

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年10月期1Q	114,188,697株	2021年10月期1Q	63,487,763株
-------------	--------------	-------------	-------------

(注) 当社は、2021年5月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、新たな生活様式が定着していく中で、さらなるデジタルトランスフォーメーションが進むことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、デジタル金融の世界を切り拓くべく、ITサービス事業においては、大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、一次請けの比率向上に努めました。金融サービス事業においては、暗号資産を原資産とした商品の開発・販売や自己勘定による暗号資産の投融資・運用による売上拡大に努めております。

2021年11月、当社及び当社の金融サービス事業に属する子会社の商号を変更いたしました。IT金融企業としてのビジョンを明確化するとともに金融サービス事業の子会社をCAICA（カイカ）ブランドへ統一することで更なる認知度の向上を図ることを目的としております。また、同日付で金融サービス事業の効率的な経営及び事業の早期拡大を目的として、金融サービス事業を統括する中間持株会社として、株式会社カイクファイナンシャルホールディングス（以下、「カイクファイナンシャルホールディングス」といいます。）を会社分割の方法により設立いたしました。

また、2021年12月、当社は子会社のカイクファイナンシャルホールディングスを通じて、貸金業を営む株式会社フィスコ・キャピタルの全株式を取得し連結子会社化いたしました。併せて同社の商号を株式会社カイクファイナンスに変更しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,751百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）におけるシステム開発が堅調であることに加え、株式会社カイクエクスチェンジホールディングス（以下、「カイクエクスチェンジホールディングス」といいます。）、株式会社カイクエクスチェンジ（以下、「カイクエクスチェンジ」といいます。）及び株式会社カイクキャピタル（以下、「カイクキャピタル」といいます。）の連結子会社化による寄与、とりわけカイクキャピタルにおける暗号資産の投融資・運用が好調であり、前年同四半期比で売上高が大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、カイクキャピタルにおける暗号資産の投融資・運用による利益が大きく伸長いたしました。カイク証券株式会社（以下、「カイク証券」といいます。）における売上高低迷の影響、及びカイクエクスチェンジホールディングス、カイクエクスチェンジ、カイクキャピタルの3社の販売費及び一般管理費の取込等の影響はあったものの、前年同四半期比では大きく改善し、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業損失129百万円）、経常損失は39百万円（前年同四半期は経常損失179百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は365百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失176百万円）となりました。これは、受取和解金として550百万円を特別利益に計上したことによるものです。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

CAICAテクノロジーズは、金融機関向けのシステム開発分野が好調であり、前年同四半期を上回るペースで進捗いたしました。新規で信販会社向けの大型案件を受注したほか、既存のシステム開発も堅調に推移しており、一次請比率も安定的に伸長しております。

非金融向けシステム開発分野は、顧客の事業拡大意欲が強く、IT投資も継続されており、新規案件の引合を常に確保できている状況にあるものの、受注拡大に伴い、CAICAテクノロジーズにおけるリーダー人材が不足傾向となっております。こうした状況に対応すべく2022年2月1日付で組織変更を行い柔軟に対応しております。

暗号資産関連のシステム開発分野は、暗号資産交換所「Zaif」における各種マーケティング施策に係る開発、とりわけ次世代システム移行に伴う開発案件の受注が拡大しております。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、1,156百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は101百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

2) 金融サービス事業

2021年3月にカイカエクステンジホールディングス、カイカエクステンジ、カイカキャピタルを連結子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントにカイカエクステンジホールディングス、カイカエクステンジ、カイカキャピタルの損益を取り込んでおります。

カイカ証券は商品設計、システム開発、安定運用及びリスク管理等の高度の専門知識と経験を持つスタッフを擁し、「投資をもっとお手軽に、もっと面白く」をモットーに投資家の様々なニーズを満たす金融商品を提供しております。これまでの主力サービスであったカバードワラント（eワラント）は、カイカ証券が独自に開発した取引ツール「eワラント・ダイレクト」にて直接販売を継続するとともに、現在、カバードワラント（eワラント）に代わる主力商品として暗号資産を対象とした証券化商品の開発・提供に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、投資家層にマッチした媒体への広告出稿や、eワラントを活用した投資についてのコラム^{※1}掲載など、プロモーション活動による利用者の拡大を図ったほか、暗号資産CFDにおいてビットコイン、イーサリアム共に最小取引数量に変更し、より少額での取引参加を可能とするなど、サービスの向上に取り組みました。しかしながら、前連結会計年度にカバードワラント（eワラント）の取次先である株式会社SBI証券が新規eワラントの銘柄追加を中止したことによる売上高減少の影響を補うには至らず低調に推移いたしました。今後は既存サービスの見直しを含め、暗号資産初心者でもわかりやすく、株の取引をするようにマーケットを見ながら売買ができるような商品への改良を行うなど、より顧客のニーズに合致したサービスの提供を機動的に進めてまいります。

※1 eWARRANT JOURNAL <https://www.ewarrant-sec.jp/>

カイカエクステンジの売上高は主に暗号資産交換所「Zaif」における受入手数料や暗号資産売買の損益で構成されております。暗号資産交換所「Zaif」では現在、UI（ユーザーインタフェース）とUX（ユーザーエクスペリエンス）のリニューアルや、大量注文を処理する性能の向上等、次世代システムへの移行を進めております。次世代システムへの移行は計画どおりに進捗しており、順次提供を開始する予定です。なお、当該システム移行に係る開発はCAICAテクノロジーズが担っております。また、当社は2021年12月にカイカコインのホワイトペーパーにて、カイカコインの今後のサービス方針を公表いたしました。当社が発行したカイカコインを「Zaif」の各種サービスのユーティリティトークンとして位置付け、その流通の促進や保有者の拡大を進めてまいります。具体的にはカイカコイン建ての暗号資産取引や、分散型金融サービスとしてレンディングサービスを検討しており、カイカコインを活用するメリットを拡充していく方針です。さらに「Zaif」の認知度向上に向けた取り組みの一環として、株式会社FISCO Decentralized Application Platformが運営する「NFTマーケットプレイス」のネーミングライツを取得し、現在「Zaif NFT Marketplace」として提供されております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、新規顧客獲得のペースが鈍化し、取引顧客の出来高が少なかったこともあり低調に推移いたしました。今後は、「Zaif」における顧客獲得を目的とした新規暗号資産の取り扱いの開始や、かねてより予定しておりました暗号資産交換所「Zaif」における暗号資産CFDサービスの提供を早期に実現してまいります。なお、2022年3月14日よりコスプレトークン（COT）の新規取り扱いを開始しております。「Zaif」のこれまでの顧客層とは異なる新規顧客層の獲得を期待するとともに、新規取り扱いを記念したキャンペーン活動等による利用者の拡大を図ってまいります。

カイカキャピタルでは、トレーディングの経験者を複数名採用し、暗号資産の投融資・運用を本格的にスタートいたしました。当第1四半期連結累計期間においては保有暗号資産の売却等により想定を上回るペースで好調に推移しております。今後も暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は596百万円（前年同四半期比800.1%増）、営業損失は32百万円

(前年同四半期は営業損失81百万円)となりました。

※カイカエクスチェンジホールディングス、カイカエクスチェンジ及びカイカキャピタルは9月決算であることから、当第1四半期連結累計期間は10月～12月の3ヵ月分が損益計算書に連結されております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は116,387百万円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。これは主に利用者暗号資産が8,320百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は104,400百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。これは主に預り暗号資産が8,320百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,986百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。これは当第1四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が9.9%(前連結会計年度末は10.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月20日付「2021年10月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示した、2022年10月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,977	4,445,629
預託金	14,284,200	14,588,200
受取手形及び売掛金	669,952	714,113
商品	5,914	2,957
仕掛品	48,118	55,678
自己保有暗号資産	499,089	966,003
利用者暗号資産	79,689,336	88,009,928
短期貸付金	600	360
未収入金	142,565	210,678
預け金	894,885	569,309
その他	274,750	264,569
流動資産合計	100,758,391	109,827,430
固定資産		
有形固定資産	158,908	170,543
無形固定資産		
ソフトウェア	133,355	210,634
のれん	5,457,052	5,374,370
その他	16,198	31,345
無形固定資産合計	5,606,606	5,616,349
投資その他の資産		
投資有価証券	559,936	538,489
出資金	59,374	59,448
長期貸付金	194,551	292,345
その他	96,134	96,456
貸倒引当金	△215,776	△213,962
投資その他の資産合計	694,221	772,777
固定資産合計	6,459,736	6,559,670
資産合計	107,218,127	116,387,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,709	215,654
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	203,230	148,654
預り金	13,779,776	14,689,612
預り暗号資産	79,689,336	88,009,928
借入暗号資産	105,586	120,490
未払法人税等	37,291	39,532
未払消費税等	146,127	57,315
賞与引当金	154,064	76,519
その他	587,579	242,452
流動負債合計	95,229,702	103,920,161
固定負債		
社債	210,000	190,000
長期借入金	360,000	270,000
その他	21,792	20,427
固定負債合計	591,792	480,427
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	95,821,503	104,400,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,732	1,051,583
資本剰余金	14,203,926	14,257,798
利益剰余金	△4,112,998	△3,747,936
自己株式	△99,444	△101,264
株主資本合計	10,989,215	11,460,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,888	△44,932
為替換算調整勘定	100,738	100,815
その他の包括利益累計額合計	77,850	55,883
新株予約権	7,291	3,731
非支配株主持分	322,266	466,708
純資産合計	11,396,624	11,986,504
負債純資産合計	107,218,127	116,387,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	1,270,732	1,751,979
売上原価	1,087,588	995,776
売上総利益	183,144	756,202
販売費及び一般管理費	312,883	786,820
営業損失(△)	△129,738	△30,617
営業外収益		
受取利息	7,814	9
助成金収入	20,655	-
賞与引当金戻入額	1,289	3,834
その他	2,193	425
営業外収益合計	31,952	4,270
営業外費用		
支払利息	2,193	1,540
支払手数料	1,125	3,647
株式交付費	1,750	3,376
持分法による投資損失	76,144	-
その他	72	5,027
営業外費用合計	81,284	13,592
経常損失(△)	△179,070	△39,939
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	3,700
負ののれん発生益	-	637
受取和解金	-	550,837
特別利益合計	3,000	555,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△176,070	515,234
法人税、住民税及び事業税	810	33,764
法人税等合計	810	33,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△176,881	481,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	116,407
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,881	365,062

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△176,881	481,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,592	△22,044
為替換算調整勘定	2	76
持分法適用会社に対する持分相当額	1,557	-
その他の包括利益合計	18,152	△21,967
四半期包括利益	△158,729	459,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,729	343,094
非支配株主に係る四半期包括利益	-	116,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

行使価額修正条項付株式会社CAICA第2回新株予約権(停止要請条項付)の一部権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,851千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、受注制作のソフトウェアに係る収益の認識時期について、従来は、開発作業の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,204,429	66,303	1,270,732	—	1,270,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	—	796	△796	—
計	1,205,225	66,303	1,271,528	△796	1,270,732
セグメント利益又は 損失(△)	66,730	△81,553	△14,823	△114,915	△129,738

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の60千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△114,975千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。なお、前第2四半期連結累計期間より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業は、前第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社クシムの保有株式すべてを譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、HRテクノロジー事業から撤退しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,158	596,821	1,751,979	—	1,751,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	—	1,169	△1,169	—
計	1,156,328	596,821	1,753,149	△1,169	1,751,979
セグメント利益又は 損失(△)	101,333	△32,218	69,114	△99,732	△30,617

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の2,068千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△101,801千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。